



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月10日

上場会社名 株式会社ワンダーコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3344 URL http://www.wonder.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 雅義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 宮本 正明 (TEL) 029-879-7030
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	42,662	△7.2	1,180	62.3	1,198	63.9	713	32.3
2020年3月期第3四半期	45,992	—	727	—	731	—	539	—

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 762百万円(36.1%) 2020年3月期第3四半期 560百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	94.46	—
2020年3月期第3四半期	71.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	29,730	7,762	24.8
2020年3月期	27,248	7,000	24.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 7,366百万円 2020年3月期 6,663百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,940	△5.3	1,311	2.6	1,285	△1.6	691	△29.4	91.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	7,559,184株	2020年3月期	7,559,184株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	3,946株	2020年3月期	3,856株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	7,555,280株	2020年3月期3Q	7,555,493株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあり、景気の持ち直しの動きが見られつつある一方で個人消費については持ち直しの動きに足踏みが見られます。足元においては国内外の感染拡大による下振れリスクの高まりや金融資本市場の変動などの影響を注視する必要がありますが、依然として先行き不透明な状況が続く見込みであります。

エンターテインメント市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、ゲーム等のパッケージ商材や書籍を中心とした巣ごもり商材の需要が依然として高い水準を維持しております。長期化するウィズコロナ時代において、デジタルコンテンツやインターネット販売をはじめとする新しい生活様式に合致した非対面分野へのシフトチェンジなど、購買行動の変化への対応が求められています。また、リユース市場においては、個人間売買やネット販売等はサービスの多様化等により更に活性化しており、非対面分野への適応が一層求められています。

このような状況の中、WonderG00事業におきましては、従来の仕入型小売業から脱却し、安定した収益構造を確立するため、不採算部門の撤退縮小や収益力の高い事業の導入に加え、組織変更による人員の適正化など、構造改革を遂行することで収益を大幅に改善致しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響によりゲームソフトや本などの巣ごもり商材の需要が高い水準を維持していることや、新型ゲームハードの発売、人気コミックス作品および関連商品の需要の急騰などの寄与も重なり、好調に推移いたしました。今後も引き続き、時代のニーズへの対応と、店舗収益力の向上を図るべく、様々なアクションを遂行してまいります。

WonderREX事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により常態化した外出自粛等の影響から、当事業の主力であるブランド宝飾品や服飾品などの販売が低調に推移したことにより、依然として厳しい状況にあります。そのような中、10月1日に自社ECサイト「REXT ONLINE」をオープンし、自社運営のメリットを活かし、店舗とEC販売の連携の強化と収益の最大化に向けて取り組んでまいりました。また、低投資で買取に特化した新業態の買取専門店「買取王REXT」について、10月30日に「買取王REXT中山とうきゅう店」、11月20日に「買取王REXT鎌倉とうきゅう店」の2店舗を出店し、期中の出店は合計8店舗となりました。その他にも、従来の店舗への持込買取に加え、買取鑑定会イベントや一軒丸ごと買取、出張買取など、買取の窓口を拡げるための施策を実施してまいりました。今後につきましても、お客様の様々なニーズに応えるべく、非対面分野への取り組みと買取訴求の強化を推進してまいります。

TSUTAYA事業におきましては、足元では感染症拡大の影響によりゲーム等のパッケージ商材、本、映像・音楽レンタルなどの巣ごもり商材への需要が高まったことから堅調に推移致しました。そのような状況ではありますが、アフターコロナを見据え、映像・音楽レンタル中心の事業構造からの転換を図るべく、不採算店舗の閉店やトレーディングカード専門店「バトロコ」の出店など、収益改善に取り組んでまいります。

新星堂事業におきましては、感染拡大対策を講じたリアルイベントの開催数が増加傾向にある中で、オンラインの利点を活かしたライブ配信とEC販売の融合イベント、インターネットサイン会やオンライントークイベント、ドライブインシアターなどの情勢に応じたイベントを多数実施してまいりました。今後についても、長期化するウィズコロナ時代、或いはその先のアフターコロナ時代に適応したイベント形態や、新たな事業モデルを確立し、収益の向上に取り組んでまいります。

当社は働き方改革を推進する上で、多様な働き方の1つとして当社社員の転進を支援し、既存事業の効率化による収益性の強化に向け、適正な要因構成の実現を図る必要があるとの観点から、選択定年制度を導入致しました。当制度について、割増退職金および再就職支援に伴う発生費用として特別損失2億500万円を計上致しました。なお、退職に伴う人件費コストの適正化により営業利益・経常利益に与える影響は微増を見込んでおります。

当社グループにおける当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、WonderG00事業54店舗（内、F C 7店舗）、WonderREX事業43店舗（内、F C 2店舗）、TSUTAYA事業79店舗、新星堂事業69店舗、その他事業23店舗、合計268店舗となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は42,662百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益1,180百万円（前年同期比62.3%増）、経常利益1,198百万円（前年同期比63.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益713百万円（前年同期比32.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、20,308百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,922百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が2,289百万円、売掛金が125百万円、商品が493百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、9,421百万円となり、前連結会計年度末に比べ440百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が218百万円、投資その他の資産が190百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、15,779百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が1,985百万円、1年内返済予定の長期借入金が237百万円減少したものの、買掛金が1,518百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、6,188百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,705百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が1,832百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、7,762百万円となり、前連結会計年度末に比べ762百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益713百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月1日付で公表しました連結業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,044,812	6,333,846
売掛金	1,501,174	1,626,636
商品	10,474,812	10,968,432
貯蔵品	16,153	17,235
未収入金	548,186	571,501
その他	805,817	796,488
貸倒引当金	△5,015	△5,886
流動資産合計	17,385,940	20,308,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,507,054	2,420,849
その他(純額)	1,902,897	1,770,471
有形固定資産合計	4,409,951	4,191,321
無形固定資産		
のれん	45,477	27,907
その他	221,219	207,242
無形固定資産合計	266,696	235,150
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,279,133	4,033,567
その他	989,872	1,036,531
貸倒引当金	△83,461	△74,754
投資その他の資産合計	5,185,544	4,995,344
固定資産合計	9,862,192	9,421,816
資産合計	27,248,133	29,730,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,196,611	5,714,810
短期借入金	7,780,000	5,795,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	984,308	746,446
未払法人税等	160,697	105,433
賞与引当金	175,716	40,238
その他	2,408,298	3,317,616
流動負債合計	15,765,631	15,779,544
固定負債		
社債	130,000	80,000
長期借入金	1,736,962	3,569,213
退職給付に係る負債	527,395	517,768
長期預り保証金	419,867	462,414
資産除去債務	800,193	831,537
その他	868,012	727,245
固定負債合計	4,482,431	6,188,180
負債合計	20,248,063	21,967,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,185,550	3,185,550
資本剰余金	3,298,885	3,298,885
利益剰余金	110,047	823,725
自己株式	△4,112	△4,165
株主資本合計	6,590,372	7,303,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122	△16
退職給付に係る調整累計額	72,946	62,719
その他の包括利益累計額合計	73,069	62,703
非支配株主持分	336,628	395,648
純資産合計	7,000,070	7,762,347
負債純資産合計	27,248,133	29,730,072

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	45,992,711	42,662,154
売上原価	29,067,260	27,627,681
売上総利益	16,925,451	15,034,472
販売費及び一般管理費	16,198,270	13,854,006
営業利益	727,181	1,180,465
営業外収益		
受取利息	18,689	16,708
資産除去債務戻入益	22,100	26,026
投資有価証券売却益	1,673	286
その他	78,831	77,066
営業外収益合計	121,294	120,088
営業外費用		
支払利息	94,585	82,817
投資有価証券売却損	369	—
その他	22,408	19,088
営業外費用合計	117,363	101,906
経常利益	731,111	1,198,648
特別利益		
固定資産売却益	41,542	1,244
店舗譲渡益	6,000	—
受取補償金	—	56,276
特別利益合計	47,542	57,521
特別損失		
固定資産売却損	200	—
固定資産除却損	4,965	27,709
店舗閉鎖損失	952	80,657
減損損失	—	49,488
新型コロナウイルス感染症による損失	—	90,697
特別退職金	—	204,863
特別損失合計	6,117	453,416
税金等調整前四半期純利益	772,536	802,752
法人税、住民税及び事業税	183,600	111,033
法人税等調整額	5,311	△80,977
法人税等合計	188,912	30,056
四半期純利益	583,624	772,696
非支配株主に帰属する四半期純利益	44,121	59,019
親会社株主に帰属する四半期純利益	539,503	713,677

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	583,624	772,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△352	△139
退職給付に係る調整額	△22,960	△10,226
その他の包括利益合計	△23,312	△10,366
四半期包括利益	560,312	762,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	516,190	703,310
非支配株主に係る四半期包括利益	44,121	59,019

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りにおける一定の仮定)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期に関して不確実性が高い事象であると考えております。

本件が当社グループの業績に与える影響は、従来7月以降徐々に回復するとの仮定をおいていましたが、翌連結会計年度以降も一定期間にわたり継続するとの仮定に変更し、減損損失や繰延税金資産等の会計上の見積りを行っております。

(共同持株会社設立(共同株式移転)による経営統合の進捗状況)

株式会社HAPINS、株式会社ジーンズメイトおよび当社は、2020年12月18日開催のそれぞれの取締役会において、3社の株主総会の承認を前提として、共同株式移転の方式により3社の完全親会社となるREXT株式会社(読み:レクストかぶしきがいしゃ)を設立することを決議いたしました。

今後、2021年2月18日開催の3社の臨時株主総会において決議されたのちに、共同株式移転の方式により、その効力発生日である2021年4月1日をもって、当社はREXT株式会社の完全子会社となり、完全子会社となる当社の普通株式は、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て、2021年3月30日付で上場廃止(最終売買日は2021年3月29日)となる予定であります。

(資本金の額の減少)

当社は、2020年12月18日開催の取締役会において、2021年2月18日開催予定の臨時株主総会に資本金の額の減少(減資)について付議することを決議いたしました。

(1) 減資の目的

当社は2021年4月1日付をもってREXT株式会社の完全子会社となることを見込まれますので、その後の当社の資本政策の柔軟性・機動性を確保するため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。

(2) 減資の要領

① 減少すべき資本金の額

資本金の額 3,185,550千円のうち、3,085,550千円を減少させ、100,000千円といたします。

② 減資の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額 3,085,550千円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

(3) 減資の日程(予定)

① 取締役会決議日 2020年12月18日

② 株主総会決議日 2021年2月18日

③ 債権者異議申述最終期日 2021年3月19日

④ 減資の効力発生日 2021年3月30日